



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大戸屋
コード番号 2705 URL <http://www.ootoya.com>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三森 久実
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)濱田 寛明
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0422-26-2600
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,240	2.2	631	60.9	575	64.9	161	255.4
22年3月期	16,872	△3.0	392	19.1	349	25.7	45	67.6

(注) 包括利益 23年3月期 149百万円(81.3%) 22年3月期 82百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27 76	— —	6.8	7.3	3.7
22年3月期	8 84	— —	2.1	4.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △33百万円 22年3月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,071	2,644	29.5	410 91
22年3月期	7,613	2,623	31.0	406 64

(参考) 自己資本 23年3月期 2,383百万円 22年3月期 2,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,069	△923	△380	1,370
22年3月期	864	△839	672	1,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	— —	— —	— —	20 00	20 00	116	226.3	5.2
23年3月期	— —	— —	— —	20 00	20 00	115	72.0	4.9
24年3月期 (予想)	— —	— —	— —	20 00	20 00		68.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,430	11.7	230	△28.6	200	△30.8	30	50.0	5 17
通期	20,100	16.6	660	4.6	600	4.3	170	5.6	29 31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	5,800,000株	22年3月期	5,800,000株
23年3月期	74株	22年3月期	—株
23年3月期	5,799,952株	22年3月期	5,127,123株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,975	△0.0	632	39.0	630	42.3	82	△43.5
22年3月期	14,978	△5.5	454	29.5	442	32.2	145	77.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14 17	— —
22年3月期	28 37	— —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	7,597		2,628		34.6	453 28		
22年3月期	7,250		2,661		36.7	458 94		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,628百万円 22年3月期 2,661百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
6. その他	48
(1) 役員の異動	48

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出拡大や政府の経済対策効果により緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、原油・原材料価格の上昇や、デフレの進行、雇用情勢の悪化懸念等もあり景気は足踏み状態が続いております。また3月11日に発生した東日本大震災が経済活動に与える影響は計り知れず、依然として景気は先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用と所得の先行き不透明感から、外食への支出を控えるといった消費者の節約志向が強まる中、外食チェーンが低価格化を推し進める動きも見られ、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、収益性の改善に向けて、国内におきましては、直営店舗の積極的な新規出店と既存店舗の活性化に重点を置くとともに、フランチャイズ事業につきましても、フランチャイズ加盟者の募集とフランチャイズ加盟店舗の新規出店に鋭意取組んで参りました。海外におきましては、タイ王国、台湾及び香港における直営既存店舗の収益性向上に注力するとともに、インドネシア共和国とシンガポール共和国におけるフランチャイズ店舗に対する経営指導を行って参りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は17,240百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益631百万円（同60.9%増）、経常利益575百万円（同64.9%増）となり、店舗売却益を主とする特別利益69百万円の計上があったため、固定資産除却損と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を主とする特別損失164百万円の計上がありました。当期純利益は161百万円（同255.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（a）国内直営事業

国内直営事業は、徹底的な品質の向上と、安全・安心でお値打ち感の高い商品の提供に注力し、競合他社との差別化を図って参りました。

店舗展開につきましては、国内においては、直営店11店舗（美濃加茂店、原宿神宮前店、新宿東口中央通り店、南砂町SCスナモ店、神田鍛冶町店、新横浜2丁目店、イオンモール浜松志都呂店、イオンモール甲府昭和店、銀座三越前店、飯田橋店、イオン北戸田SC店）の新規出店とフランチャイズ加盟店3店舗（JR琴似店、三鷹南口店、横浜伊勢佐木町店）の譲受けがありましたが、社員独立支援制度により直営店4店舗（外苑前店、淵野辺店、エキア川越店、西友福生店）ののれん分けと、フランチャイズ加盟店舗の収益性改善を支援するため、直営店舗として受託運営を行って参りました3店舗（八戸ニュータウン店、宮古店、松江サティ店）をフランチャイズ加盟者に返還し、直営既存店5店舗（那覇国際通り店、経堂農大通り店、福岡春日白水店、おおとや厨房南新宿店、小手指西友B館店）を閉店しております。なお、当連結会計年度において、低価格の定食業態の実験店舗として運営して参りました「OOTOYA's Kitchen（武蔵境店）」を「大戸屋ごはん処（武蔵境店）」に業態変更いたしました。

これにより、当連結会計年度末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」124店舗、「おおとや厨房」1店舗、「おとや」1店舗の総計126店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当連結会計年度の売上高は10,981百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益458百万円（同11.0%減）となりました。

（b）国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」11店舗（トツカーナモール店、大森店、パサージュオ西新井店、イオン土浦ショッピングセンター店、稲毛ワンズモール店、イオンモール高岡店、湘南台駅前店、イオンタウン武富店、横浜西口店、仙台エスパル店、阪急大井町ガーデン店）の新規出店と、（a）国内直営事業において記載の通り社員独立支援制度によるのれん分け4店舗等がありましたが、フランチャイズ加盟店3店舗の譲渡及び1店舗（松前店）の閉店があったため、当連結会計年度末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」109店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は3,682百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益487百万円（同44.4%増）となりました。

この持株会社体制への移行は、当社グループの持続的な成長と企業価値の最大化を図るためには、権限委譲とともに責任体制を明確化し、機動的且つ柔軟な意思決定と業務執行を可能とするグループ体制の構築が必要との認識に基づいて実施するものであり、当社は、持株会社体制の移行後も引き続き上場を維持するとともに、グループ全体の経営戦略の立案、経営資源の最適配分、ガバナンスの強化に取り組み、グループとしての企業価値の最大化を目指して参ります。

かかる状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高は20,100百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益660百万円(同4.6%増)、経常利益600百万円(同4.3%増)、当期純利益170百万円(同5.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金1,484百万円を主なものとして2,392百万円(前年同期比6.5%減)、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,528百万円及び敷金及び保証金1,518百万円を主なものとして5,679百万円(同12.3%増)であり、資産合計では8,071百万円(同6.0%増)となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴い資産除去費用を有形固定資産に計上したためであります。

(b) 負債

当連結会計年度末の流動負債は、借入金880百万円、買掛金656百万円及び未払金718百万円を主なものとして2,805百万円(前年同期比26.0%減)、固定負債は、長期借入金1,689百万円を主なものとして2,621百万円(同119.1%増)であり、負債合計では5,427百万円(同8.8%増)となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴い資産除去債務を計上したためであります。

(c) 純資産

当連結会計年度末の純資産は2,644百万円(前年同期比0.8%増)となり、自己資本比率は29.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,069百万円を獲得し、投資活動により923百万円を使用し、財務活動により380百万円を使用した結果、当連結会計年度末残高は1,370百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,069百万円(前年同期比23.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が480百万円、減価償却費が698百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額105百万円等の収入がありましたが、法人税等の支払による支出269百万円があったためであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は923百万円（前年同期比10.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出722百万円があったためであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は380百万円（前年同期は672百万円の調達）となりました。これは主に、銀行からの借入による収入3,200百万円がありましたが、借入金の返済による支出3,402百万円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	31.1	31.6	28.5	31.0	29.5
時価ベースの自己資本比率	108.7	85.2	73.2	64.0	62.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	41.1	28.1	24.5	31.0	37.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.2	12.1	10.8	14.9	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の1つと認識しており、収益力の向上及び財務体質の改善を以って安定した経営基盤を構築しつつ、株主の皆様に対し長期的、かつ安定的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、業績に応じ、配当性向を考慮した利益配当額を決定するとともに、将来の更なる事業展開を目的とした投資活動のための内部留保額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当の決定機関は取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株につき20円を予定しております。また、次期の配当につきましては、期末配当として1株につき20円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の企業体質の強化及び今後の事業活動の充実並びに拡充に活用する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 三井食品株式会社に対する仕入依存度の高さについて

当社は、自社物流の仕組みは敢えて持たず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送について全面的に三井食品株式会社に委託しております。

現段階では、効率・コストを考えると、配送集中のメリットを生かしていきたいと考えておりますが、同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、同社の配送機能が一時的に停止し、当社の商品に必要な食材が欠品に陥り、当社店舗の営業及び当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開と出店政策について

当社は駅周辺立地、繁華街立地を中心とした店舗展開を進めて参りましたが、昨今は、ショッピングセンター内等の集客力がある施設等への出店にも注力しております。また、出店エリアは、直営店に関しては首都圏を中心とした出店を実施して参りますが、F C店舗については、首都圏以外のエリアを中心に出店して参ります。

当社が新規出店する際の出店先の選定については店舗の採算性を最も重視しており、差入保証金や家賃等の出店条件、周辺人口や店前通行量等の事前立地調査に基づく投資回収期間及び予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。このため、当社の出店条件に合致する物件が出店計画数に満たない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保及び育成について

当社は、店内調理による高品質な商品を消費者に提供することにより、他社との差別化を図っております。そのため、一定以上の「技術」と店舗運営のための「管理能力」を備えた店主の育成が重要であります。従って、人材育成が順調に進まない場合には、出店数を抑制する方針であるため、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 競合及び価格競争の激化について

当社が属する外食産業市場は成熟段階に入っており、従来と比較して当社と明確に競合する業態が散見されるようになってきております。また、コンビニエンスストアや弁当等の中食マーケットとの競合も激しさを増しています。これら競合先の動向や、外食産業の市場規模の縮小等により、当社の商品価格や出店計画等が変更された場合や、来客数が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 店舗の衛生管理について

食品衛生とは安全な商品を消費者に提供することであり、各店舗で厳正な食材の取扱い及び衛生管理を実施するとともに、店主を中心に清潔な店作りに注力しております。しかしながら、当社において万一食中毒などの重大な衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 仕入食材について

昨今、「食」に対する消費者の不安感が増加しております。当社は、安全・安心な食材の調達に向けた調達ルートの多様化に加え、トレーサビリティの追及により産地、物流を確認しつつ、安全性の確保を図っておりますが、BSEや鳥インフルエンザの様な食材に関する問題が発生した場合、また、天候不順で農作物が不作という状況になった場合には、仕入価格への影響が考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 海外展開について

当社は、アジア地域を中心とする海外への出店を積極的に進めております。出店に当たっては事前に入念な調査を行っておりますが、当該国における法規制、宗教、慣習等の違いや、政策変更、経済情勢や為替相場の変動、テロ、戦争の発生等によるカントリーリスクが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での店舗展開が計画通りの成果を挙げられない場合にも当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経済事情の急変について

世界的な経済金融危機等、今後経済事情に大きな影響を与える事象が発生した場合には、消費者の購買意欲の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 敷金及び差入保証金について

当社では、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。当社では賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況等を審査しておりますが、賃貸人の破綻等により、敷金及び差入保証金の一部または全部が回収不能になる場合や、中途解約となった場合に返還されなくなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ フランチャイズ加盟店との関係について

当社は加盟店希望者とフランチャイズ契約を締結し、加盟店に「大戸屋ごはん処」の店舗を出店する権利を付与しております。当社は加盟店に対し、加盟店の事業活動に伴う食材卸売り等の売掛債権を有しており、加盟店の経営悪化による貸倒引当金の増加が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 固定資産の減損会計について

当社は、既に減損会計を適用しておりますが、今後当社が保有する固定資産を使用する店舗の営業損益に悪化が見られ、回復が見込まれない場合や、固定資産の市場価格が著しく下落した場合等には、当該固定資産について減損損失を計上することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法的規制について

当社の直営店及びフランチャイズ加盟店は、「食品衛生法」等の規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、事故等の発生により、営業許可の取消や一定期間の営業停止命令の処分を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

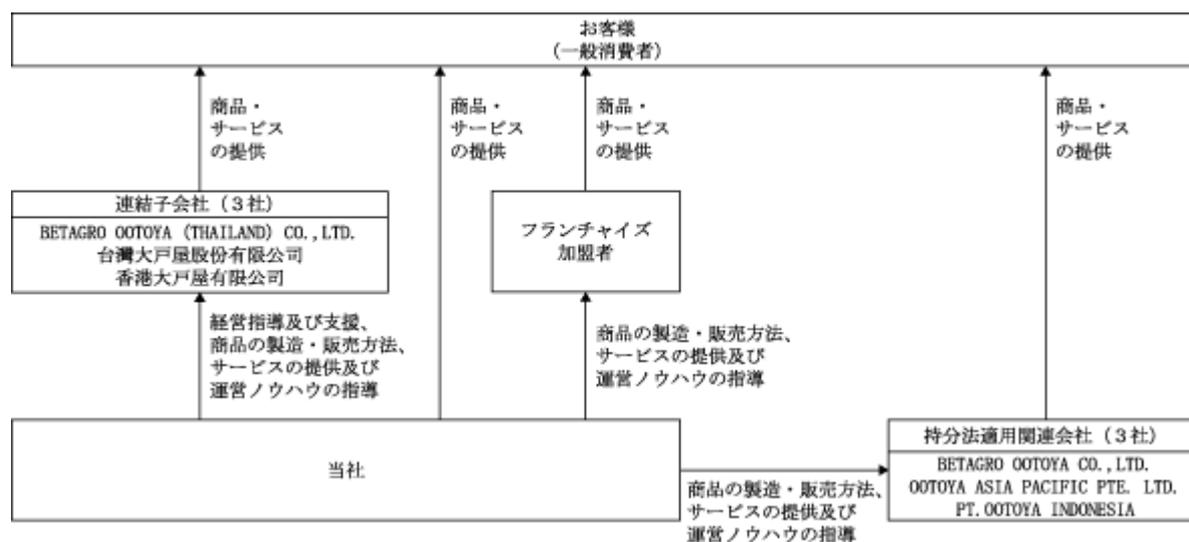
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社〔BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.、台湾大戸屋股份有限公司、香港大戸屋有限公司〕及び持分法適用関連会社3社〔BETAGRO OOTOYA CO., LTD.、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.、PT. OOTOYA INDONESIA〕で構成されており、一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う飲食事業及びフランチャイズ事業を行っております。

子会社のBETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. は、平成16年3月に設立し、タイ王国において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行っており、台湾大戸屋股份有限公司は、平成18年3月に設立し、台湾において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行っております。また、香港大戸屋有限公司は、平成19年8月に設立し、平成20年7月より香港において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行っております。

関連会社のBETAGRO OOTOYA CO., LTD. は、平成17年8月に設立され、タイ王国において日本食の提供を主体とした弁当及び惣菜のテイクアウト店の経営を行っていましたが、現在は事業を休止しております。OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、平成19年9月に設立され、シンガポール共和国において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行っております。また、PT. OOTOYA INDONESIAは、平成20年5月に設立され、インドネシア共和国において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります（平成23年3月31日現在）。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家庭食の代行業」として、『人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する』という経営理念に則り、国内においては、主にイートイン型の定食専門店「大戸屋ごはん処」の直営及びフランチャイズチェーン展開、及び、お弁当・おにぎり・おそうぎのテイクアウト専門店「おおとや厨房」の直営展開を行っております。また、タイ王国、台湾及び香港等の東南アジア圏においても、イートイン型の定食専門店とテイクアウト専門点を展開し、国内外の一般消費者向けに定食及び弁当・惣菜の販売を行っております。今後も、我が国の家庭料理をモチーフとした、「日常の食事」を、リーズナブルな価格でお客様に提供させていただくことを目的に、首都圏を中心とした直営店舗の出店と、フランチャイズ加盟店を通じた各地方都市への出店、そして、アジアを中心とした海外における店舗展開を続けて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の運用効率指標である株主資本利益率(ROE)、総資本の運用効率指標である総資本事業利益率(ROA)、本業のみに投下された資本の運用効率指標である投下資本利益率(ROI)の向上を目指しており、ROE 20%以上、ROA 15%以上、ROI 30%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社の経営理念を具現化し、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、「徹底的な品質の向上」、「当社独自の総合オペレーション構築による商品の差別化」、「経営理念を根底に置いた教育の徹底」を基本方針としつつ、以下の経営戦略を推進し、更なる経営努力を重ねて参る所存であります。

- ①お客様の「心と体の健康の促進」を高度に実現するための、Q.S.C.(クオリティ、サービス、クレンリネス)レベルの更なる向上。
- ②商品に係る高安全性及び高品質の追求。
- ③国内外における飲食事業及びフランチャイズ事業の拡大。
- ④中食事業(テイクアウト型専門店舗)の拡大と宅配事業への参入のための基盤作り。
- ⑤店舗収益及び店舗管理実績を重視した、店舗管理職(店主)に対する人事考課制度の運用強化と人材の登用。
- ⑥生産性向上を目指した、業務オペレーションの効率化とIT化への取組み。
- ⑦適正仕込量に基づく適正発注と在庫管理による仕入コスト(原価)の低減。
- ⑧財務体質の改善・強化と直接金融による資金調達。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、食の安全・安心が問われる時代にあって、提供させていただく定食、弁当及び惣菜に係る高安全性及び高品質を更に追求し、且つ、それらの商品をリーズナブルな価格で召し上がって頂けるよう日々努力し続けることにあります。そのためにも、前記(3)の経営戦略を着実に遂行することが肝要であると認識しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,725,711	1,484,452
売掛金	358,232	410,151
原材料及び貯蔵品	35,285	44,747
前払費用	104,476	125,289
繰延税金資産	43,838	52,987
預け金	224,104	210,505
その他	70,117	68,207
貸倒引当金	△3,638	△4,040
流動資産合計	2,558,128	2,392,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,987,771	4,507,192
減価償却累計額	△1,651,928	△1,997,268
建物及び構築物（純額）	2,335,843	2,509,923
工具、器具及び備品	1,156,846	1,453,196
減価償却累計額	△545,421	△713,153
工具、器具及び備品（純額）	611,424	740,042
土地	170,226	246,766
その他	32,842	40,164
減価償却累計額	△3,408	△8,816
その他（純額）	29,433	31,347
有形固定資産合計	3,146,928	3,528,080
無形固定資産		
のれん	3,473	6,907
その他	54,127	48,938
無形固定資産合計	57,600	55,846
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 61,957	※1 48,024
長期貸付金	58,885	110,227
長期前払費用	50,968	65,390
繰延税金資産	141,852	169,341
敷金及び保証金	1,444,301	1,518,036
その他	93,965	185,219
貸倒引当金	△894	△619
投資その他の資産合計	1,851,036	2,095,620
固定資産合計	5,055,566	5,679,546
資産合計	7,613,694	8,071,849

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,271	656,241
短期借入金	1,592,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	583,298	860,572
リース債務	46,536	77,955
未払金	529,332	718,215
未払法人税等	176,484	248,011
賞与引当金	18,771	42,837
店舗閉鎖損失引当金	8,316	300
その他	185,234	181,824
流動負債合計	3,794,245	2,805,958
固定負債		
長期借入金	609,552	1,689,062
リース債務	127,250	190,581
退職給付引当金	162,242	183,815
長期未払金	2,375	—
資産除去債務	—	240,025
その他	294,880	317,874
固定負債合計	1,196,301	2,621,359
負債合計	4,990,546	5,427,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,012	724,012
資本剰余金	642,212	642,212
利益剰余金	1,074,187	1,119,207
自己株式	—	△60
株主資本合計	2,440,412	2,485,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,013
為替換算調整勘定	△81,875	△103,153
その他の包括利益累計額合計	△81,875	△102,140
少数株主持分	264,611	261,300
純資産合計	2,623,147	2,644,531
負債純資産合計	7,613,694	8,071,849

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高	16,872,816	17,240,547
売上原価	6,476,042	6,602,311
売上総利益	10,396,774	10,638,236
販売費及び一般管理費	※1 10,004,525	※1 10,007,053
営業利益	392,248	631,182
営業外収益		
受取利息	1,356	2,031
協賛金収入	29,811	18,053
業務受託料	3,074	—
為替差益	326	—
負ののれん償却額	—	4,588
雑収入	16,891	15,076
営業外収益合計	51,460	39,750
営業外費用		
支払利息	57,606	54,902
株式交付費	9,524	—
持分法による投資損失	27,185	33,490
為替差損	—	6,154
雑損失	3	398
営業外費用合計	94,320	94,946
経常利益	349,388	575,986
特別利益		
店舗売却益	22,142	59,756
保険解約返戻金	19,645	—
貸倒引当金戻入額	5,830	275
立退料収入	—	9,169
特別利益合計	47,617	69,201
特別損失		
固定資産除却損	※2 26,520	※2 32,313
固定資産売却損	※3 3,406	※3 1,366
店舗閉鎖損失	26,275	1,783
店舗閉鎖損失引当金繰入額	280	—
減損損失	※4 32,171	※4 12,089
本社移転費用	32,349	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105,992
その他	—	11,157
特別損失合計	121,004	164,703
税金等調整前当期純利益	276,001	480,484
法人税、住民税及び事業税	191,904	341,986
法人税等調整額	39,415	△37,405
法人税等合計	231,320	304,580
少数株主損益調整前当期純利益	—	175,904
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△627	14,884
当期純利益	45,309	161,019

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	175,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,013
為替換算調整勘定	—	△24,903
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,561
その他の包括利益合計	—	※2 △26,451
包括利益	—	※1 149,453
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	140,755
少数株主に係る包括利益	—	8,697

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,200	724,012
当期変動額		
新株の発行	256,812	—
当期変動額合計	256,812	—
当期末残高	724,012	724,012
資本剰余金		
前期末残高	385,400	642,212
当期変動額		
新株の発行	256,812	—
当期変動額合計	256,812	—
当期末残高	642,212	642,212
利益剰余金		
前期末残高	1,130,878	1,074,187
当期変動額		
剰余金の配当	△102,000	△116,000
当期純利益	45,309	161,019
当期変動額合計	△56,690	45,019
当期末残高	1,074,187	1,119,207
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△60
当期変動額合計	—	△60
当期末残高	—	△60
株主資本合計		
前期末残高	1,983,478	2,440,412
当期変動額		
新株の発行	513,625	—
剰余金の配当	△102,000	△116,000
当期純利益	45,309	161,019
自己株式の取得	—	△60
当期変動額合計	456,934	44,959
当期末残高	2,440,412	2,485,371

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,013
当期変動額合計	—	1,013
当期末残高	—	1,013
為替換算調整勘定		
前期末残高	△106,783	△81,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,907	△21,277
当期変動額合計	24,907	△21,277
当期末残高	△81,875	△103,153
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△106,783	△81,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,907	△20,264
当期変動額合計	24,907	△20,264
当期末残高	△81,875	△102,140
少数株主持分		
前期末残高	225,700	264,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,910	△3,311
当期変動額合計	38,910	△3,311
当期末残高	264,611	261,300
純資産合計		
前期末残高	2,102,395	2,623,147
当期変動額		
新株の発行	513,625	—
剰余金の配当	△102,000	△116,000
当期純利益	45,309	161,019
自己株式の取得	—	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,818	△23,575
当期変動額合計	520,752	21,383
当期末残高	2,623,147	2,644,531

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276,001	480,484
減価償却費	602,569	698,501
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,830	126
賞与引当金の増減額（△は減少）	△495	24,066
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△64,949	△8,016
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,757	21,573
受取利息及び受取配当金	△1,357	△2,053
株式割当益	—	△2,968
支払利息	57,606	54,902
持分法による投資損益（△は益）	27,185	33,490
株式交付費	9,524	—
店舗売却損益（△は益）	△22,142	△59,756
固定資産売却損益（△は益）	3,406	1,366
固定資産除却損	18,077	25,908
投資有価証券評価損益（△は益）	—	517
減損損失	32,171	12,089
店舗閉鎖損失	33,663	5,599
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105,992
本社移転費用	16,191	—
保険解約返戻金	△19,645	—
売上債権の増減額（△は増加）	△63,106	△52,071
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,138	△9,949
前払費用の増減額（△は増加）	12,687	△22,427
未収入金の増減額（△は増加）	4,496	10,707
仕入債務の増減額（△は減少）	92,476	5,466
未払金の増減額（△は減少）	△3,032	20,808
未払費用の増減額（△は減少）	△21,346	△6,930
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,925	9,291
その他	34,095	44,249
小計	1,044,794	1,390,970
利息及び配当金の受取額	1,012	1,337
利息の支払額	△57,853	△53,654
法人税等の支払額	△123,858	△269,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,093	1,069,205

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△14,460	△62,880
貸付金の回収による収入	7,716	9,246
投資有価証券の取得による支出	△17,188	△17,990
子会社株式の取得による支出	△26,001	—
有形固定資産の取得による支出	△849,625	△722,648
有形固定資産の売却による収入	67,877	118,219
無形固定資産の取得による支出	△6,461	△11,976
長期前払費用の取得による支出	△17,269	△51,981
保険積立金の解約による収入	47,340	—
敷金及び保証金の差入による支出	△74,050	△168,409
敷金及び保証金の回収による収入	63,020	60,800
その他	△20,028	△75,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839,130	△923,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,500,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△3,367,840	△2,572,000
長期借入れによる収入	820,800	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△690,758	△830,219
リース債務の返済による支出	△39,797	△62,206
株式の発行による収入	505,100	—
自己株式の取得による支出	—	△60
少数株主からの払込みによる収入	46,409	—
配当金の支払額	△101,183	△115,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	672,731	△380,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,315	△7,020
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	704,010	△241,258
現金及び現金同等物の期首残高	907,701	1,611,711
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,611,711	※1 1,370,452

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. 台湾大戸屋股份有限公司 香港大戸屋有限公司	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. 台湾大戸屋股份有限公司 香港大戸屋有限公司
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 BETAGRO OOTOYA CO., LTD. OTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. PT. OOTOYA INDONESIA	持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 BETAGRO OOTOYA CO., LTD. OTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. PT. OOTOYA INDONESIA
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社3社の決算日は12月31日 であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、 同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引につ いては連結上必要な調整を行うことと しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下 による簿価切り下げの方法）	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価 格等に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定しております。） 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く)定額法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～20年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)定額法 のれんについては、その支出の効果の発現期間(5年)によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く)定額法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～34年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)定額法 のれんについては、その支出の効果の発現期間(3年～5年)によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖により発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における閉鎖決定店舗の閉店時に発生すると認められる額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、その取得の実態に基づいた適正な期間（5年）で均等に償却しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>②負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
	（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ20,679千円、税金等調整前当期純利益は、126,672千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は240,025千円です。
	（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これによる影響はありません。
	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度は13千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当連結会計年度は1,192千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」については、当連結会計年度において、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「負ののれん償却額」の額は、4,588千円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">4,585,314千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,987千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,771千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,173千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,585,622千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">18,077千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体費</td><td style="text-align: right;">5,917千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース契約解約損</td><td style="text-align: right;">2,525千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">26,520千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,334千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">3,406千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 5px;">直営店舗（3店舗・福岡県春日市他）</td> <td style="padding-left: 5px;">建物・リース資産等</td> <td style="text-align: right;">32,171千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,171千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。 減損対象とした直営店舗は、投下資本回収力が当初予定より低下した3店舗であり、これらの店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物26,113千円、リース資産3,525千円、その他2,532千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	4,585,314千円	貸倒引当金繰入額	1,987千円	賞与引当金繰入額	18,771千円	退職給付費用	33,173千円	地代家賃	1,585,622千円	有形固定資産	18,077千円	解体費	5,917千円	リース契約解約損	2,525千円	合計	26,520千円	工具、器具及び備品	71千円	車両運搬具	3,334千円	合計	3,406千円	用途・場所	種類	金額	直営店舗（3店舗・福岡県春日市他）	建物・リース資産等	32,171千円	合計		32,171千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">4,517,871千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">401千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,837千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,414千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,618,979千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">25,661千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">256千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体費</td><td style="text-align: right;">4,605千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース契約解約損</td><td style="text-align: right;">1,789千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">32,313千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,133千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,366千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 5px;">直営店舗（1店舗・東京都江東区）</td> <td style="padding-left: 5px;">建物・工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,089千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,089千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。 減損対象とした直営店舗は、投下資本回収力が当初予定より低下した1店舗であり、これらの店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物11,575千円、工具、器具及び備品513千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	4,517,871千円	貸倒引当金繰入額	401千円	賞与引当金繰入額	42,837千円	退職給付費用	37,414千円	地代家賃	1,618,979千円	有形固定資産	25,661千円	無形固定資産	256千円	解体費	4,605千円	リース契約解約損	1,789千円	合計	32,313千円	工具、器具及び備品	232千円	車両運搬具	1,133千円	合計	1,366千円	用途・場所	種類	金額	直営店舗（1店舗・東京都江東区）	建物・工具、器具及び備品	12,089千円	合計		12,089千円
給与手当	4,585,314千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,987千円																																																																				
賞与引当金繰入額	18,771千円																																																																				
退職給付費用	33,173千円																																																																				
地代家賃	1,585,622千円																																																																				
有形固定資産	18,077千円																																																																				
解体費	5,917千円																																																																				
リース契約解約損	2,525千円																																																																				
合計	26,520千円																																																																				
工具、器具及び備品	71千円																																																																				
車両運搬具	3,334千円																																																																				
合計	3,406千円																																																																				
用途・場所	種類	金額																																																																			
直営店舗（3店舗・福岡県春日市他）	建物・リース資産等	32,171千円																																																																			
合計		32,171千円																																																																			
給与手当	4,517,871千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	401千円																																																																				
賞与引当金繰入額	42,837千円																																																																				
退職給付費用	37,414千円																																																																				
地代家賃	1,618,979千円																																																																				
有形固定資産	25,661千円																																																																				
無形固定資産	256千円																																																																				
解体費	4,605千円																																																																				
リース契約解約損	1,789千円																																																																				
合計	32,313千円																																																																				
工具、器具及び備品	232千円																																																																				
車両運搬具	1,133千円																																																																				
合計	1,366千円																																																																				
用途・場所	種類	金額																																																																			
直営店舗（1店舗・東京都江東区）	建物・工具、器具及び備品	12,089千円																																																																			
合計		12,089千円																																																																			

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 70,216千円

少数株主に係る包括利益 12,207千円

計 82,424千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定 29,708千円

持分法適用会社に対する持分相当額 8,033千円

計 37,742千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,100,000	700,000	—	5,800,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年3月16日 公募増資による新株発行 600,000株

平成22年3月29日 第三者割当増資による新株発行 100,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,000	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,000	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,800,000	—	—	5,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	74	—	74

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,000	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,998	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,725,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△114,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,611,711千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ、75,521千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,725,711千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△114,000千円	合計	1,611,711千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,484,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△114,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370,452千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ、137,132千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,484,452千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△114,000千円	合計	1,370,452千円
現金及び預金勘定	1,725,711千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△114,000千円												
合計	1,611,711千円												
現金及び預金勘定	1,484,452千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△114,000千円												
合計	1,370,452千円												

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	飲食事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,485,935	3,386,880	16,872,816	—	16,872,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,485,935	3,386,880	16,872,816	—	16,872,816
営業費用	13,000,451	3,057,765	16,058,217	422,351	16,480,568
営業利益	485,484	329,115	814,599	(422,351)	392,248
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,794,735	857,301	5,652,037	1,961,656	7,613,694
減価償却費	567,513	20,838	588,352	18,805	607,158
減損損失	32,171	—	32,171	—	32,171
資本的支出	793,000	69,085	862,086	155,760	1,017,846

（注）1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 飲食事業・・・・・・・・・一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業

(2) フランチャイズ事業・・・・・・フランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（422,351千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,961,656千円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,685,854	2,186,962	16,872,816	—	16,872,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	293,022	—	293,022	(293,022)	—
計	14,978,877	2,186,962	17,165,839	(293,022)	16,872,816
営業費用	13,928,491	2,247,666	16,176,158	304,410	16,480,568
営業利益又は営業損失(△)	1,050,385	△60,704	989,681	(597,432)	392,248
II 資産	4,638,649	1,185,612	5,824,262	1,789,432	7,613,694

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・・・・・・・・タイ王国、台湾、香港
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(422,351千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,961,656千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,191,833	2,191,833
II 連結売上高(千円)	—	16,872,816
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	13.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・・・・タイ王国、台湾、香港 等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」及び「海外直営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」及び「海外直営事業」は、それぞれ国内及び海外において、一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ事業	海外 直営事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	11,298,973	3,382,009	2,186,962	16,867,945	4,871	16,872,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,298,973	3,382,009	2,186,962	16,867,945	4,871	16,872,816
セグメント利益	514,914	337,375	9,778	862,068	△4,820	857,247
セグメント資産	3,369,795	650,388	1,138,766	5,158,950	120,379	5,279,330
その他の項目						
減価償却費	319,013	20,119	211,629	550,763	—	550,763
のれんの償却額	818	—	8,832	9,651	—	9,651
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	59,457	59,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	350,896	2,330	338,090	691,317	—	691,317

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外フランチャイズ事業であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ事業	海外 直営事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,981,176	3,682,338	2,569,244	17,232,758	7,788	17,240,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,981,176	3,682,338	2,569,244	17,232,758	7,788	17,240,547
セグメント利益	458,024	487,316	110,058	1,055,400	3,552	1,058,952
セグメント資産	3,761,484	758,952	1,164,411	5,684,848	160,223	5,845,072
その他の項目						
減価償却費	357,323	25,517	264,151	646,992	—	646,992
のれんの償却額	3,488	—	1,058	4,546	—	4,546
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	26,252	26,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	748,124	7,871	328,396	1,084,392	—	1,084,392

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外フランチャイズ事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,867,945	17,232,758
「その他」の区分の売上高	4,871	7,788
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	16,872,816	17,240,547

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	862,068	1,055,400
「その他」の区分の利益	△4,820	3,552
セグメント間取引消去	2,324	—
全社費用(注)	△467,323	△427,769
連結財務諸表の営業利益	392,248	631,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門等に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,158,950	5,684,848
「その他」の区分の資産	120,379	160,223
全社資産(注)	2,334,364	2,226,777
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	7,613,694	8,071,849

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産当であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	550,763	646,992	—	—	20,974	26,647	571,738	673,639
のれんの償却額	9,651	4,546	—	—	—	—	9,651	4,546
持分法適用会社への投資額	—	—	59,457	26,252	—	—	59,457	26,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	691,317	1,084,392	—	—	—	33,921	691,317	1,118,314

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その 近親者	三 森 智 文 (注) 1	—	—	当社 従業員	—	不動産の 購入	不動産の 購入 (注) 2	99,330	—	—
役員	三 森 久 実	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 24.8%	—	不動産 賃貸借 に伴う 被債務保証	(注) 3	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社の主要株主及び代表取締役社長である三森久実の近親者であります。

2 取引金額は第三者鑑定評価に基づき決定しております。

3 当社が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。また、連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏名	保証件数 (平成22年3月31日現在)	年間対象賃借料 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
三 森 久 実	2件	20,448千円

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	三森智文 (注)1	—	—	当社 従業員	—	不動産の 購入	不動産の 購入 (注)2	28,840	—	
役員	三森久実	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 23.5%	—	不動産 賃貸借 に伴う 被債務保証	(注)3	—	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社の主要株主及び代表取締役社長である三森久実の近親者であります。

2 取引金額は第三者鑑定評価に基づき決定しております。

3 当社が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。また、連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏名	保証件数 (平成23年3月31日現在)	年間対象賃借料 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
三森久実	2件	20,798千円

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	406円64銭	1株当たり純資産額	410円91銭
1株当たり当期純利益	8円84銭	1株当たり当期純利益	27円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	45,309	161,019
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	45,309	161,019
普通株式の期中平均株式数（株）	5,127,123	5,799,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）普通株式 106,000株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）普通株式 96,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,286	1,365,943
売掛金	374,223	416,242
原材料及び貯蔵品	24,294	31,608
前払費用	98,871	117,036
繰延税金資産	38,799	47,230
未収入金	50,258	43,352
預け金	138,331	116,202
短期貸付金	59,290	22,327
その他	15,315	25,802
貸倒引当金	△3,638	△4,040
流動資産合計	2,372,033	2,181,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,086,723	3,400,799
減価償却累計額	△1,319,509	△1,498,976
建物（純額）	1,767,213	1,901,822
構築物	50,006	93,053
減価償却累計額	△7,113	△12,384
構築物（純額）	42,893	80,668
車両運搬具	9,284	10,806
減価償却累計額	△786	△3,334
車両運搬具（純額）	8,497	7,471
工具、器具及び備品	725,206	940,207
減価償却累計額	△393,588	△475,929
工具、器具及び備品（純額）	331,618	464,278
機械及び装置	20,000	20,000
減価償却累計額	△2,621	△5,481
機械及び装置（純額）	17,378	14,518
土地	170,226	246,766
建設仮勘定	1,074	1,896
有形固定資産合計	2,338,902	2,717,421
無形固定資産		
のれん	1,364	5,876
商標権	396	—
ソフトウェア	43,683	39,845
電話加入権	3,010	3,010
無形固定資産合計	48,456	48,733

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	21,772
関係会社株式	728,986	649,997
出資金	180	180
長期貸付金	58,340	59,238
従業員に対する長期貸付金	545	989
関係会社長期貸付金	94,000	128,000
長期前払費用	50,968	65,390
繰延税金資産	120,987	152,988
敷金及び保証金	1,341,748	1,409,818
保険積立金	88,648	113,105
その他	5,136	48,838
貸倒引当金	△894	△619
投資その他の資産合計	2,491,147	2,649,700
固定資産合計	4,878,506	5,415,855
資産合計	7,250,539	7,597,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	568,770	569,237
短期借入金	1,592,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	544,080	805,726
リース債務	40,773	68,306
未払金	445,904	560,813
未払費用	91,001	89,621
未払法人税等	172,765	242,383
未払消費税等	29,586	39,077
前受金	5,250	4,515
前受収益	—	1,373
預り金	25,766	20,414
賞与引当金	18,771	42,837
店舗閉鎖損失引当金	8,316	300
その他	105	105
流動負債合計	3,543,090	2,464,710
固定負債		
長期借入金	469,352	1,615,876
リース債務	116,736	171,496
長期未払金	2,375	—
資産除去債務	—	214,806
退職給付引当金	162,242	183,815
長期預り敷金保証金	283,409	309,007

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負ののれん	11,470	6,882
その他	—	1,984
固定負債合計	1,045,586	2,503,868
負債合計	4,588,677	4,968,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,012	724,012
資本剰余金		
資本準備金	642,212	642,212
資本剰余金合計	642,212	642,212
利益剰余金		
利益準備金	3,582	3,582
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,292,054	1,258,220
利益剰余金合計	1,295,636	1,261,803
自己株式	—	△60
株主資本合計	2,661,861	2,627,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,013
評価・換算差額等合計	—	1,013
純資産合計	2,661,861	2,628,981
負債純資産合計	7,250,539	7,597,561

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高	14,978,877	14,975,066
売上原価	5,988,882	6,025,976
売上総利益	8,989,994	8,949,089
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	230,831	223,629
役員報酬	109,474	101,050
給料及び手当	4,071,402	3,938,179
賞与	27,409	23,253
賞与引当金繰入額	18,771	42,837
退職給付費用	33,173	37,414
法定福利費	299,413	312,634
福利厚生費	10,612	8,956
旅費及び交通費	234,844	224,765
水道光熱費	695,007	682,362
消耗品費	300,177	282,469
地代家賃	1,239,218	1,219,232
修繕維持費	290,963	232,444
賃借料	207,777	157,419
減価償却費	376,873	428,115
租税公課	68,209	65,624
貸倒引当金繰入額	1,987	401
その他	318,892	335,825
販売費及び一般管理費合計	8,535,039	8,316,616
営業利益	454,955	632,473
営業外収益		
受取利息	3,280	4,108
受取配当金	—	10,177
負ののれん償却額	4,588	4,588
協賛金収入	29,811	18,053
雑収入	11,451	10,996
営業外収益合計	49,131	47,924
営業外費用		
支払利息	50,109	47,535
株式交付費	9,524	—
為替差損	1,792	2,762
営業外費用合計	61,426	50,297
経常利益	442,660	630,099

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
店舗売却益	22,142	59,756
保険解約返戻金	19,645	—
貸倒引当金戻入額	5,830	275
立退料収入	—	9,169
特別利益合計	47,617	69,201
特別損失		
固定資産除却損	25,965	32,313
固定資産売却損	3,334	1,133
関係会社株式評価損	—	171,834
店舗閉鎖損失	26,275	1,783
店舗閉鎖損失引当金繰入額	280	—
減損損失	32,171	12,089
本社移転費用	32,349	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	96,681
その他	—	11,157
特別損失合計	120,377	326,994
税引前当期純利益	369,900	372,306
法人税、住民税及び事業税	187,388	331,264
法人税等調整額	37,065	△41,124
法人税等合計	224,453	290,139
当期純利益	145,446	82,166

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,200	724,012
当期変動額		
新株の発行	256,812	—
当期変動額合計	256,812	—
当期末残高	724,012	724,012
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	385,400	642,212
当期変動額		
新株の発行	256,812	—
当期変動額合計	256,812	—
当期末残高	642,212	642,212
資本剰余金合計		
前期末残高	385,400	642,212
当期変動額		
新株の発行	256,812	—
当期変動額合計	256,812	—
当期末残高	642,212	642,212
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,582	3,582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582	3,582
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,248,607	1,292,054
当期変動額		
剰余金の配当	△102,000	△116,000
当期純利益	145,446	82,166
当期変動額合計	43,446	△33,833
当期末残高	1,292,054	1,258,220
利益剰余金合計		
前期末残高	1,252,190	1,295,636
当期変動額		
剰余金の配当	△102,000	△116,000
当期純利益	145,446	82,166
当期変動額合計	43,446	△33,833
当期末残高	1,295,636	1,261,803

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△60
当期変動額合計	—	△60
当期末残高	—	△60
株主資本合計		
前期末残高	2,104,790	2,661,861
当期変動額		
新株の発行	513,625	—
剰余金の配当	△102,000	△116,000
当期純利益	145,446	82,166
自己株式の取得	—	△60
当期変動額合計	557,071	△33,893
当期末残高	2,661,861	2,627,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,013
当期変動額合計	—	1,013
当期末残高	—	1,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,013
当期変動額合計	—	1,013
当期末残高	—	1,013
純資産合計		
前期末残高	2,104,790	2,661,861
当期変動額		
新株の発行	513,625	—
剰余金の配当	△102,000	△116,000
当期純利益	145,446	82,166
自己株式の取得	—	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,013
当期変動額合計	557,071	△32,880
当期末残高	2,661,861	2,628,981

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 高田知典(現 海外事業本部長)

2. 退任予定取締役

取締役 入佐健二(現 常務取締役 管理本部長)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 野崎拓志(現 東京海上日動火災保険株式会社 内部監査部主任内部監査役)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 太田幸男